

平成20年度

事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

平成20年度 事業報告

1 概要

平成20年度は、法人化2年目として、初年度に行った取組みをさらに推し進め、一定の実績をあげるとともに、より一層の目標達成に向け、新たな取組みにも着手した。

<教育面>

魅力ある教育プログラムづくりのため様々な取組みを行った。1つは、新たな客員教授制度の創設である。これは、最先端の知識・技術や先人の生き方に触れることで、学生の創造力・実践力を向上させることを目指し、著名な財界人、文化人、大学関係者を客員教授に委嘱するものである。平成21年度からは、「匠と現代」（一般教養）、「海外直接投資論・グローバル化時代のビジネス」（大学院ビジネススクール）などのテーマで、地域に根付く伝統的技術や最新の経済状況について、実務家・専門家による実践的教育を実現する。

2つ目は、生物資源学部（生物資源学科、海洋生物資源学科）の日本技術者教育認定機構（JABEE）^{※1}による認定取得である。これは、大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、国際的な要求水準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し、教育プログラムを認定する制度であり、認定取得により、より一層教育のレベルアップがなされるものと考えられる。

3つ目は、「戦略的大学連携支援事業」、「質の高い大学教育推進プログラム」といった文部科学省の教育改革支援プログラムへの採択である。前者は、個性的な地域創生のため、学習コミュニティを基礎とした仮想的総合大学環境の創造を目指し、県内5大学等と連携した事業である。後者は、海洋生物資源学科（平成21年度からは海洋生物資源学部）において、「海と湖を舞台とするやる気触発プログラム」と題し、学生の人間力向上、学生による地域活性化、ならびに地域による学生のコミュニケーション力強化などを目指した事業である。

4つ目は、平成21年度実施に向けた教養教育のカリキュラム見直しである。このなかで、大学での知的活動に必要な、読む、書く、伝える、議論する、調べるための手法等について1年次前期に少人数ゼミで行う「導入ゼミ」の新設などを行った。

このほか、学生支援については、学資負担者が失職等した場合の授業料等免除制度（平成21年度のみ）や保健管理センター開設の具体化、就職支援については、平成22年度の開設に向けたキャリアセンター^{※2}機能について基本的な考え方をまとめた。

<研究面>

これまでに、大学独自に創設した学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費、学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費や、県が実施する地域貢献研究推進事業、大学連携研究事業など、ねらいを明確にした各事業を活用することで、研究水準の向上はもとより、地域特性や大学の独自性を生かした研究を実施してきた。

平成20年度は、こうした多様な活性化策が一定の成果を見た。世界的学術誌（Nature Chemical Biology, The Plant Journal）への論文掲載やNEDO産業技術研究助成事業の採択など、顕著な研究成果が見られ、また科学研究費補助金においては、新規申請分にかかる採択率が全国大学3位（公立大学1位）となった。本学の重点的研究分野として部局横断の研究チームで実施する「東アジアと地域経済」、「生命・環境・産業」、「健康長寿」の各特定研究については、平成18年度～20年度の3か年計画の研究が終了し、その成果を順次公表する予定である。

なお、今後さらに研究活動を活性化させるため、サバティカル制度^{※3}について検討し、平成21年度からの導入を決定した。

<地域貢献面>

平成19年度に商工会議所と包括協定を締結したことを基盤に、平成20年度は、地域経済研究所を中心として、産学連携事業の拡大に取り組んだ。商工会議所との共同事業として『企業経営リスクマネジメント研究』を実施し、また商工会議所の協力のもと本学の特定研究の一つである『東アジアと地域経済』をテーマに一般向けのセミナーを開催した。このほか、平成19年度から客員研究員として受け入れている商工会議所職員による研究成果発表も実施した。

また、地元市町との連携強化の一つとして、大学祭にあわせ、保護者向けの地元バスツアーを開催した。福井キャンパスの地元である永平寺町と小浜キャンパスの地元である小浜市の協力のもと、名所案内等をした。

こうした取組みなど、これまでの実績により、日経グローバル(No.110, 2008.10.20)の地域貢献度ランキング(地域貢献担当部署や予算など組織・制度関連、地元就職率やインターンシップなど学生関連、共同・受託研究や政策提言、人事交流など企業・団体・行政関連、公開講座や施設開放など住民・団体関連の各視点からの調査)において、公立大学中第7位にランクされたものと思われる。

<業務・財務運営面>

平成20年度においては、海洋生物資源学部や保健管理センターの設置(いずれも平成21年度実施)など組織強化に向けた準備をした。また、文科省教育改革支援プログラム補助金やNEDOといったこれまでに実績のなかった外部資金獲得を実現した。このほか、携帯電話を利用した緊急連絡システムおよび安否確認システムを構築し、危機管理対策を強化した。

2 主な業務実績指標の状況

| | |
|--------------------|---------------------------|
| ・一般選抜志願倍率(21年度入学) | 10.0倍 |
| ・就職内定率(20年度卒業) | 97.0% |
| ・科学研究費補助金 | 計37件(新規20件、継続17件)62,800千円 |
| ・受託研究費・共同研究費・奨学寄付金 | 計46件 59,919千円 |
| ・公開講座 | 39講座 143コマ 延べ受講者数1,504人 |

3 主な取組み

I 教育

[教育の内容に関する事項]

- ・学外の有識者、実務家、地域の専門家をゲストスピーカーとして招聘するとともに、新たな制度として、8名に客員教授を委嘱し、講義を実施した。

ゲストスピーカー 大学関係者、行政、民間 75人

客員教授 講義 2回

- ・生物資源学部(生物資源学科、海洋生物資源学科)において、JABEEの認定を取得した。

[教育の実施体制の強化に関する事項]

- ・戦略的産学連携支援事業により、LMS(eラーニングシステム)を導入し、参加型の学習を行う基盤を整備するとともに、各大学とともに、eラーニングシステムの活用に関する研究会を開催した。

[学生への支援に関する事項]

- ・キャリアセンター*2の機能について基本的な考え方をまとめた。

II 研究

[研究水準および研究の成果等に関する事項]

- ・世界的学術誌への論文掲載や学会賞受賞などの研究成果が見られた。
- ・重点的研究分野について研究を推進した。

【健康長寿】

- ・健康長寿研究チーム 県民双書『「なぜか健康長寿」を考える』発行（21年3月）

【東アジアと地域経済】

- ・北東アジア研究チーム 著書『中国の成長と東アジア経済の発展』発行（21年6月）
- ・福井県地域活性化技術戦略チーム 著書『技術経営の探究』発行（21年2月）
- ・福井県の雇用問題研究チーム 年報第2号『東アジアと地域経済』発行（21年6月）

【生命・環境・産業】

- ・フードシステム研究チーム 学会・専門誌・講演・新聞寄稿等により発表
- ・ブレッドライス研究チーム 学会・専門誌・講演・新聞寄稿等により発表

III 地域貢献、情報発信

[地域社会との連携に関する事項]

- ・商工会議所と地域経済研究所の連携により「福井県中小企業のリスクマネジメントの意識調査」、国際セミナー「東アジアと地域経済」、商工会議所からの客員研究員による研究発表等を行った。

[情報発信に関する事項]

- ・Yahooメールを利用して卒業生等へもメールアカウントを付与できるサービスを実施できる仕組みを整備した。
- ・保護者向けの永平寺町ツアー・小浜市ツアー（市町協力）を開催した。

IV 業務運営・財務内容の改善等

[教育研究組織の見直しに関する事項]

- ・海洋生物資源学部を開設し、「山、川、里、海連関」、「未利用水産資源の有効活用」、「海洋資源情報」、「食品安全管理」の分野での教育研究を充実させることとした。

[外部研究資金その他の自己収入の増加に関する事項]

- ・新たな外部研究資金獲得を推進した。

| | |
|-------------------------------|----------|
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）若手グラント | 2,800千円 |
| 質の高い大学教育推進プログラム | 15,984千円 |
| 戦略的大学連携支援事業 | 37,063千円 |

（脚注）

※1 日本技術者教育認定機構（JABEE）

大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し、要求水準を満たしている教育プログラムを認定する制度

※2 キャリアセンター

望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てるため、キャリア教育、インターンシップ、就職相談等を行う組織

※3 サバティカル制度

教員に国内または国外の学術研究機関等で専ら自らの学術研究に専念する機会を与えることにより、教員の研究意欲および能力の向上を図る制度

収 支 計 算 書

(収入の部)

〔単位：円〕

| 区 分 | 当初予算額 (A) | 決算額 (B) | 差異 (B) - (A) | 備 考 |
|--------------------|---------------|---------------|--------------|-----|
| 運営費交付金 | 2,578,821,000 | 2,518,377,465 | △ 60,443,535 | |
| 施設整備費補助金 | 27,622,000 | 85,269,000 | 57,647,000 | |
| 授業料、入学料および入学検定料収入 | 1,005,122,000 | 1,048,196,100 | 43,074,100 | |
| 雑収入 | 47,616,000 | 69,351,076 | 21,735,076 | |
| 受託研究等研究収入および寄附金収入等 | 84,667,000 | 68,051,346 | △ 16,615,654 | |
| 収 入 合 計 | 3,743,848,000 | 3,789,244,987 | 45,396,987 | |

(支出の部)

| 区 分 | 当初予算額 (A) | 決算額 (B) | 差異 (A) - (B) | 備 考 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 教育研究経費 | 784,348,000 | 1,100,594,219 | △ 316,246,219 | |
| 一般管理費 | 573,096,000 | 277,512,564 | 295,583,436 | |
| 人件費 | 2,274,115,000 | 2,055,276,960 | 218,838,040 | |
| 施設整備費 | 27,622,000 | 79,950,137 | △ 52,328,137 | |
| 受託研究等研究経費および寄附金事業費等 | 84,667,000 | 63,033,509 | 21,633,491 | |
| 支 出 合 計 | 3,743,848,000 | 3,576,367,389 | 167,480,611 | |
| 収 支 差 額 | 0 | 212,877,598 | 212,877,598 | |

貸借対照表

(平成21年3月31日)

[単位：円]

| | | | |
|-----------|--------------|----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | | |
| I 固定資産 | | | |
| 1 | 有形固定資産 | | |
| | 土地 | | 4,964,863,000 |
| | 建物 | 3,561,717,794 | |
| | 減価償却累計額 | <u>△ 472,811,732</u> | 3,088,906,062 |
| | 構築物 | 116,892,500 | |
| | 減価償却累計額 | <u>△ 52,846,222</u> | 64,046,278 |
| | 機械装置 | 39,497,084 | |
| | 減価償却累計額 | <u>△ 4,439,864</u> | 35,057,220 |
| | 工具器具備品 | 482,815,349 | |
| | 減価償却累計額 | <u>△ 196,776,635</u> | 286,038,714 |
| | 図書 | | 1,681,503,825 |
| | 美術品・收藏品 | | 9,050,000 |
| | 車両運搬具 | 5,665,254 | |
| | 減価償却累計額 | <u>△ 1,716,190</u> | 3,949,064 |
| | その他の有形固定資産 | 13,408,500 | |
| | 減価償却累計額 | <u>△ 927,420</u> | 12,481,080 |
| | 有形固定資産合計 | | <u>10,145,895,243</u> |
| 2 | 無形固定資産 | | |
| | 電話加入権 | | 2,693,600 |
| | 無形固定資産合計 | | <u>2,693,600</u> |
| 3 | 投資その他の資産 | | |
| | その他の投資その他の資産 | | 23,540 |
| | 投資その他の資産合計 | | <u>23,540</u> |
| | 固定資産合計 | | <u>10,148,612,383</u> |
| II 流動資産 | | | |
| | 現金及び預金 | | 839,820,392 |
| | 未収入金 | | 26,174,254 |
| | たな卸資産 | | 1,056,773 |
| | 流動資産合計 | | <u>867,051,419</u> |
| | 資産合計 | | <u>11,015,663,802</u> |
| 負債の部 | | | |
| I 固定負債 | | | |
| | 資産見返負債 | | |
| | 資産見返運営費交付金等 | 277,566,880 | |
| | 資産見返補助金等 | 57,801,734 | |
| | 資産見返寄附金 | 23,541,030 | |
| | 資産見返物品受贈額 | <u>1,682,575,289</u> | 2,041,484,933 |
| | 固定負債合計 | | <u>2,041,484,933</u> |
| II 流動負債 | | | |
| | 運営費交付金債務 | | 60,443,535 |
| | 預り補助金等 | | 5,318,756 |
| | 寄附金債務 | | 54,970,669 |
| | 前受受託研究費等 | | 54,711 |
| | 預り科学研究費補助金 | | 4,516,625 |
| | 預り金 | | 16,005,794 |
| | 未払金 | | 314,703,096 |
| | 未払費用 | | 93,967,210 |
| | 未払消費税等 | | 741,000 |
| | 流動負債合計 | | <u>550,721,396</u> |
| | 負債合計 | | <u>2,592,206,329</u> |
| 資本の部 | | | |
| I 資本金 | | | |
| | 地方公共団体出資金 | | |
| | 地方公共団体出資金 | | 8,508,312,000 |
| | 資本金合計 | | <u>8,508,312,000</u> |
| II 資本剰余金 | | | |
| | 資本剰余金 | | 122,913,600 |
| | 損益外減価償却累計額 | <u>△ 471,895,409</u> | |
| | 資本剰余金合計 | | <u>△ 348,981,809</u> |
| III 利益剰余金 | | | |
| | 教育研究等環境改善積立金 | | 88,660,966 |
| | 当期末処分利益 | | <u>175,466,316</u> |
| | (うち当期総利益 | 175,466,316) | |
| | 利益剰余金合計 | | <u>264,127,282</u> |
| | 資本合計 | | <u>8,423,457,473</u> |
| | 負債資本合計 | | <u>11,015,663,802</u> |

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

[単位：円]

| | | |
|----------------|--------------------|----------------------|
| 経常費用 | | |
| 業務費 | | |
| 教育経費 | 243,560,544 | |
| 研究経費 | 569,919,304 | |
| 教育研究支援経費 | 319,580,289 | |
| 受託研究費 | 52,660,157 | |
| 役員人件費 | 68,841,229 | |
| 教員人件費 | 1,638,215,321 | |
| 職員人件費 | <u>351,725,729</u> | 3,244,502,573 |
| 一般管理費 | | <u>290,878,538</u> |
| 経常費用合計 | | <u>3,535,381,111</u> |
| | | |
| 経常収益 | | |
| 運営費交付金収益 | | 2,518,377,465 |
| 授業料収益 | | 765,526,166 |
| 入学金収益 | | 106,379,800 |
| 検定料収益 | | 55,246,600 |
| 受託研究等収益 | | |
| 国または地方公共団体 | 3,037,147 | |
| その他の団体 | <u>49,623,012</u> | 52,660,159 |
| 補助金等収益 | | 38,215,658 |
| 寄附金収益 | | 10,373,350 |
| 資産見返負債戻入 | | |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 24,938,787 | |
| 資産見返補助金等戻入 | 6,061,854 | |
| 資産見返寄附金戻入 | 1,280,312 | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | <u>62,436,200</u> | 94,717,153 |
| 財務収益 | | |
| 受取利息 | 2,415,699 | |
| 有価証券利息 | <u>667,261</u> | 3,082,960 |
| 雑益 | | |
| 財産貸付料収益 | 36,309,722 | |
| 物品等売払収入 | 1,002,105 | |
| 科学研究費補助金間接経費収入 | 14,220,000 | |
| その他 | <u>14,736,289</u> | 66,268,116 |
| 経常収益合計 | | <u>3,710,847,427</u> |
| | | |
| 経常利益 | | 175,466,316 |
| | | |
| 当期純利益 | | <u>175,466,316</u> |
| | | |
| 当期総利益 | | <u>175,466,316</u> |

利益の処分に関する書類

[単位：円]

| | | | |
|-----------|---------------------------------------|-------------|-------------|
| I | 当期未処分利益 | 175,466,316 | |
| | 当期総利益 | 175,466,316 | |
| II | 利益処分額 | | |
| | 積立金 | 0 | |
| | 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 | | |
| | 教育研究等環境改善積立金 | 175,466,316 | 175,466,316 |